

農山漁村の震災復興

—都市農村交流による産業とコミュニティの再生—

A Study on the Rehabilitation of villages from earthquake and Tsunami Disaster

清野 隆*

Takashi SEINO

The purpose of this study is to grasp the situation of fishing villages in Sanriku Area after the Great East Japan earthquake and tsunami disaster and to consider the rehabilitation process. We surveyed Kobuchihama district in Ishinomaki city and Shizugawa district in Minamisanriku town. In conclusion, we have an interest in self-help and autonomic activities by inhabitants and support actions by citizens. It is considered their collaborations can develop into rural-urban exchange in a sustainable way. Over the next years, we attempt to design sustainable networks of rural-urban exchange in several fishing villages.

キーワード：震災復興 (Rehabilitation from Disaster)、第一次産業 (Primary Industry)、コミュニティ (community)、都市農村交流 (Rural-Urban Exchange)

1. 研究の概要

(1) 研究の背景と目的

日本の食糧基地として農林水産業が盛んな東北地方は、2011年3月11日に発生した東日本大地震により甚大な被害に遭い、特に水産業の基盤となる漁港・漁場は壊滅的な状態に陥っており、産業の再生にはかなりの時間を要すると予想される。三陸海岸に刻まれた無数の入り江に点在する漁港・漁村の復興は、被災者の暮らしを再建すること他ならず、いかに彼らの生業である漁業を復旧するかが重要な課題となるだろう。他方、震災以前より、日本の農山漁村は人口減少、高齢化、産業の担い手不足といった問題を抱え、いわゆる限界集落化が指摘されてきた⁵⁾。したがって、限界集落化が進行していた漁村の震災復興においては、漁村コミュニティが抱える構造的な問題を解決し得る道筋を描かなければならない。このような現状に対して、観光の視点を取り入れた漁村の震災復興のあり方を提案したい。漁村の産業・産品、人々の暮らし、景観といった地域固有の資源を活用した都市農村交流が漁業と漁村主業のコミュニティに資するだろう。

本研究は、被災した漁村の産業に関連する物的・人的資源の被災状況と産業に携わる住民たちの意向を明らかにし、被災地が抱える様々な状況に応じた都市農村交流による産業とコミュニティの再生の枠

組みを検討することを目的とする。

(2) 研究の方法

まず、基本的な方法として、上記の研究の目的に沿って研究メンバーが各自調査を実施する。研究会を開催し、研究成果を持ち寄って議論し、組織としての研究活動と支援活動、および都市農村交流による漁村集落の復興支援の枠組みを検討する。また適宜、研究の成果を学会などで公表する。

(3) 研究組織

本研究組織は上記の研究目的に即し、複数の専門領域に精通する研究者6人から構成される(表-1)。

2. 研究の経過

(1) 研究会開催

2011年6月から2012年2月に計8回の研究会を開催した(表2)。研究会では、まず予備調査の成果を持ち寄り、研究活動と支援活動について幅広く議論を重ねた。具体的には、東日本大震災による漁村集落、および主要な漁港の被災と復旧・復興の現況、政府、および自治体による復興指針、復興計画、復興事業の策定と進捗状況、市民による漁村集落の支援活動に注目し、新聞やインターネット上に掲載された情報の取得、政府、省庁、都道府県が発信する情報の取得、現地でのヒアリングなどの成果から、調査対象地の選定と調査と活動内容を検討した。

*立教大学観光学部

表-1 研究メンバー

名前	所属
清野 隆	立教大学観光学部
嵩 和雄	NPO法人ふるさと回帰支援センター
小山 環	株式会社ラック計画研究所
佐野 浩祥	立教大学観光学部
三浦 知子	立教大学コミュニティ福祉研究所
山田 耕生	帝京大学経済学部地域経済学科

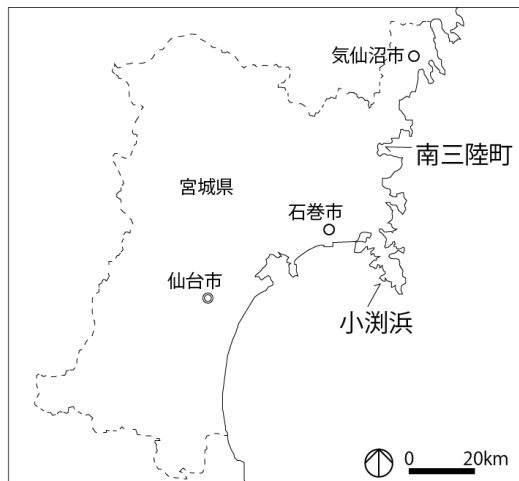


図-1 本研究組織の主な調査対象地

(2) 現地調査

これまでに計13回の現地調査（うち1回（10月15～17日）は合同調査）を実施し、宮城県南三陸町、同県旧牡鹿町で展開している支援活動を視察した。旧牡鹿町の漁村集落では継続的な調査を行っており、2012年4月以降も実施する予定である。

(3) 研究の成果の公表

2011年10月までに実施した現地調査の成果を、本学会全国大会学術論文（2本）としてまとめ、2011年12月に阪南大学にて発表した。なお、論文題目は、「南三陸町の震災復興における観光ネットワークの意義」（主著：佐野浩祥）⁶⁾、「東日本大震災後の漁村集落の震災復興プロセスにみる観光の役割」（主著：清野隆）⁷⁾である。

(4) 競争的資金への申請

研究の成果を踏まえ、2012年度の科学研究費補助金（基盤研究（C）「観光学」）に申請し、採択された。当研究は、「震災復興期における都市農村交流を活用した産業とコミュニティの再生に関する計画論」（2012年4月から2015年3月まで）と題し、本研究で着目した災害時の観光ネットワークを平常時の都市農村交流に発展させるための計画論を構築す

表-2 本研究組織の活動実績（2012年3月まで）

年月	活動内容
2011年6月	・ 第1回現地調査（3～6日／岩手県住田町、宮城県仙台市、同石巻市）
	・ 第1回研究会（17日／立教大学）
	・ 第2回現地調査（23～25日／宮城県石巻市）
7月	・ 第2回研究会（8日／立教大学）
8月	・ 第3回現地調査（1～2日／宮城県石巻市）
	・ 第3回研究会（12日／立教大学）
	・ 第4回現地調査（30日／宮城県石巻市）
9月	・ 第4回研究会（22日／立教大学）
	・ 第5回現地調査（24日／宮城県南三陸町）
10月	・ 第6回現地調査（3～4日／岩手県住田町、宮城県石巻市）
	・ 第5回研究会（7日／立教大学）
	・ 第7回現地調査（15～17日宮城県南三陸町、同石巻市）
11月	・ 第8回現地調査（1～2日／宮城県石巻市）
	・ 第6回研究会（9日／立教大学）
	・ 第9回現地調査（24～25日／宮城県石巻市）
12月	・ JTR全国大会で発表（2～3日／阪南大学）
	・ 第10回現地調査（18日／宮城県石巻市）
2012年1月	・ 第7回研究会（13日／立教大学）
	・ 第11回現地調査（26～27日／宮城県石巻市）
2月	・ 第8回研究会（17日／立教大学）
	・ 第12回現地調査（15～17日／宮城県石巻市）
3月	・ 第13回現地調査（28～29日／宮城県石巻市）

ることを目的とし、上記した2つの対象地で調査を行う予定である。

また、本研究の成果から発展的な課題を設定し、本学会2012年度研究分科会に申請中である。本研究で注目した東日本大震災とその後の復旧・復興期に展開している市民有志による支援活動とその発展可能性を評価し、日本の農山漁村の再生に取り組むための基礎的な研究活動を展開する。若手の研究者、活動者が集う場を形成し、研究活動と現地での実践活動を連動することも狙いの一つとしている。

3. 研究の成果

前述の研究概要を踏まえ、1年間の研究活動を通して明らかになった成果4点を以下にまとめる。

(1) 被災漁村にみる復旧・復興の優先順位

巨大津波で被災した漁村の復旧・復興を考えるにあたり、新聞記事、インターネット上の情報を取得した。震災から1年以上が経過した現在、集落移転、高台移転、漁港復旧といった被災地各所の復旧・復興状況を伝えるニュースは少なくない。被災地の復興が進められていくことは望ましい。しかし、実際



写真-1 避難所になった民宿めぐる



写真-2 避難所時には民宿で炊き出しが行われていた



写真-3 がれきが残る中で実施された例大祭(小湊浜)



写真-4 小湊浜通信が復活させた獅子頭



写真-5 2012年3月に再開した養殖ワカメの収穫



写真-6 2012年3月に再開した養殖ワカメの収穫

に被災地を訪れてみると、復旧・復興の速度は各所で大きく異なる。ここでいう速度の違いはいくつかの理由によって結果的に生じたものである。まず第一に被災状況の違いがある。第二に、これは昨年度私たちが情報を収集する中で最も気がかりになった問題であるが、復興への道筋を示す復興指針・計画・事業の策定状況である。

既に多くの方が指摘するように、復興の望ましい形はあらゆる被災地が以前の状態に回復することであるが、現実的には復興に関連する財政の規模や将来的に予測される社会構造の姿に即した形にならざるをえない。例えば、宮城県は漁港の集約や水産特区制度の導入といった方針を発表し、2011年12月には実際に県内の142漁港を「水産業集積拠点漁港」（気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜の5港）、「沿岸拠点漁港」（55港）、「拠点化以外の港」（82港）に分類し、復旧事業の優先順位を明確にした¹⁾。巨視的な視点で震災復興、漁業再生が語られるとき、零細な漁業を営む、小規模な漁村集落の存在は忘れられがちである。ともあれ、小規模な漁村集落とそこで暮らし続けてきた人々の生活再建には、後段で述べるような草の根的な支援活動や自助活動が不可欠であることが明らかになった。

(2) 救急期・復旧期における観光・宿泊施設の役割

既に多くの指摘があるように、東日本大震災の救急期において、各地の観光・宿泊施設はシェルターの役割を果たし、復旧期には支援活動のプラット

フォームの役割を果たしてきた。南三陸町のホテル観洋は、避難所、町のコミュニティ拠点として、また被災地を支援するボランティアの宿泊場所として機能した。石巻市小湊浜の民宿めぐるも震災直後に避難所となり、その後は救援物資や支援活動のプラットフォームとしての役割も果たしていた。また、震災以前に各地から訪れた観光客が救援物資を送り、炊き出しなどの支援活動に駆けつけた。観光を通して形成された人々のつながりが非常時の支援活動を生み出した意味においても、観光・宿泊施設の多面的な機能が再評価されるべきである。

(3) 被災地支援の実態

被災地の復興の成否は、政府や行政が提示する復興指針、復興計画、復興事業のみに依存するわけではない。現地では市民の草の根的な活動が無数に発生している。ここで市民は、被災地の住民ばかりでなく、被災地外から支援に訪れる人々も含まれる。

南三陸町入谷地区では、南三陸復興ダコの会が「オクトパス」などの復興グッズを製作している⁴⁾。復興グッズの作成と販売は、被災住民の雇用創出、南三陸町の特産品タコの販売促進、南三陸町への観光客誘致を狙いとする。そして、このような活動の継続を通して、自律的な復興の実現を目標としている。

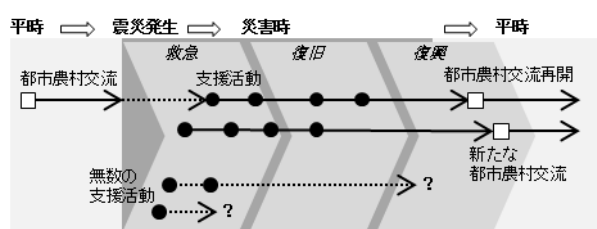
石巻市小湊浜では、小湊浜の漁業復興、伝統行事である獅子舞の復活、民宿の復活を目的として、漁師と仙台在住の市民により小湊浜通信（任意団体）が発足した³⁾。小湊浜通信の活動のうち、特筆すべ

きものは、獅子舞の復活である。津波で流失した獅子頭を復元作成し、2012年1月に年中行事の再開を達成した。漁業再生や集落移転などといったスケールの大きな復興のイメージが伝えられる中、このような以前の暮らしを重視する活動が持つ意味は大きい。漁業復興については、ウェブサイトでの一口オーナー制度を利用している。また、長期的には小浜浜の水産物を購入する顧客を確保することも視野に入れ、小浜浜へのツアー旅行を企画している。

(4) 被災地支援から都市農村交流へ

今回の震災は未曾有の災害であり、これまでの震災にも増して深刻な状況であるが、他方ではこれまでに多く市民ボランティアが被災地に足を運んだ。本研究ではヒアリング調査を行ない、被災地支援の中には、震災以前からの市民組織や自治体間の交流を契機とするものが存在することが明らかになった。また、市民の草の根的な復興活動の中には、都市農村交流の仕組みを応用したものが存在することも明らかになった。このように被災地への支援活動は、非常時に緊急的に発生するのではなく、それ以前のつながりが存在したり、その後のつながりを求めており、継続性のある関係であることがわかる。

研究代表者が携っている、2004年10月の中越大地震に被災した旧山古志村（現新潟県長岡市）の震災復興においても同様の現象をみることができる。都市計画分野の既往研究では、災害に強いまちづくりの必要性が主張され、住民と市民組織、自治体などのパートナーシップが有事の被害を最小限に留め、迅速な復旧と震災復興の達成を可能にすると指摘する²⁾。現在、被災した農山漁村の問題に取り組もうとする際、今回発生した無数の支援活動が継続しうるかどうかが、都市農村交流に発展するかどうか、本質的な意味での漁村集落の震災復興の成否にかかわると考えられる。



図－2 被災地支援と都市農村交流の有機的な関係のイメージ

4. 今後の課題

この1年間の研究活動により、被災地が置かれている状況を把握することができた。特に、被災地を支援する地域外部の人々の活動が小規模な漁村集落の復興を後押ししている事実は興味深い。こういった活動が継続していくならば、復旧の優先順位の低い集落においても、震災からの復旧は着実に進んでいくだろう。しかし、その継続性は意識的、戦略的に確保されなければならないと考えられる。震災から1年が経過し、各種支援活動の継続性を巡る問題点が浮き彫りになっている。現在、観光学、なかでも都市農村交流の研究と実践の蓄積を活かし、地域外部者が被災地の復興を支援し続ける仕組みを構築することが求められている。一時的な支援にとどまらず、新しい社会をデザインするために、都市農村交流のあり方についてさらなる検討を加えることが、まず着手すべき課題である。

謝辞：本研究を取り組むにあたり、石巻市小浜浜住民、南三陸町住民、(株)東北地域環境研究室代表・志賀秀一氏にご協力いただきました。ここに御礼申し上げます。

【参考文献】

- 1) 河北新報：焦点 漁港再編案／宮城、60拠点漁港に集約，日本語，
http://www.kahoku.co.jp/spe/spe_sys1071/20111209_01.htm，2011.12.8
- 2) 仮設市街地研究会（2008）：提言！仮設市街地—大地震に備えて—，学芸出版社），pp142-155
- 3) 小浜浜通信：小浜浜通信 漁業復興支援・獅子舞復活・あたご荘復活，日本語，<http://www.kobuchihama.com/>，2012.5.1
- 4) 南三陸復興ダコの会：東北復興 ゆめ多幸鎮オクトパス君，日本語，<http://ms-octopus.jp/>，2012.5.1
- 5) 小田切徳美（2011）：今なぜ、農山漁村か（小田切徳美編『農山村再生の実践』，農山漁村文化協会）pp11-23
- 6) 佐野浩祥・清野隆・三浦知子・小山環（2011）：南三陸町の震災復興における観光ネットワークの意義，日本観光研究学会全国大会学術論文集，26巻，pp329-332
- 7) 清野隆・山田耕生・嵩和雄・三浦知子（2011）：東日本大震災後の漁村集落の震災復興プロセスにみる観光の役割，日本観光研究学会全国大会学術論文集，26巻，pp333-336